

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年8月14日

会社名 東京リスマチック株式会社 登録銘柄
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.lithmatic.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成15年8月14日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	5,784	(4.6)	656	(8.9)	654	(28.9)
14年6月中間期	5,527	(-)	720	(-)	920	(-)
14年12月期	11,241		1,309		1,496	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	43	(93.2)	8	81	8	81
14年6月中間期	644	(-)	129	66	129	59
14年12月期	834		167	95	167	86

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 -百万円 14年6月中間期 -百万円 14年12月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 4,970,000株 14年6月中間期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成14年6月中間期が中間連結財務諸表作成初年度であるため、上記各表において平成14年6月中間期における対前年中間期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	10,398	7,747	74.5	1,558	95
14年6月中間期	11,522	7,704	66.9	1,550	16
14年12月期	10,660	7,814	73.3	1,572	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 4,970,000株 14年6月中間期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	725	399	686	399
14年6月中間期	860	272	330	815
14年12月期	1,171	28	940	759

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,400	1,279	114

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円94銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

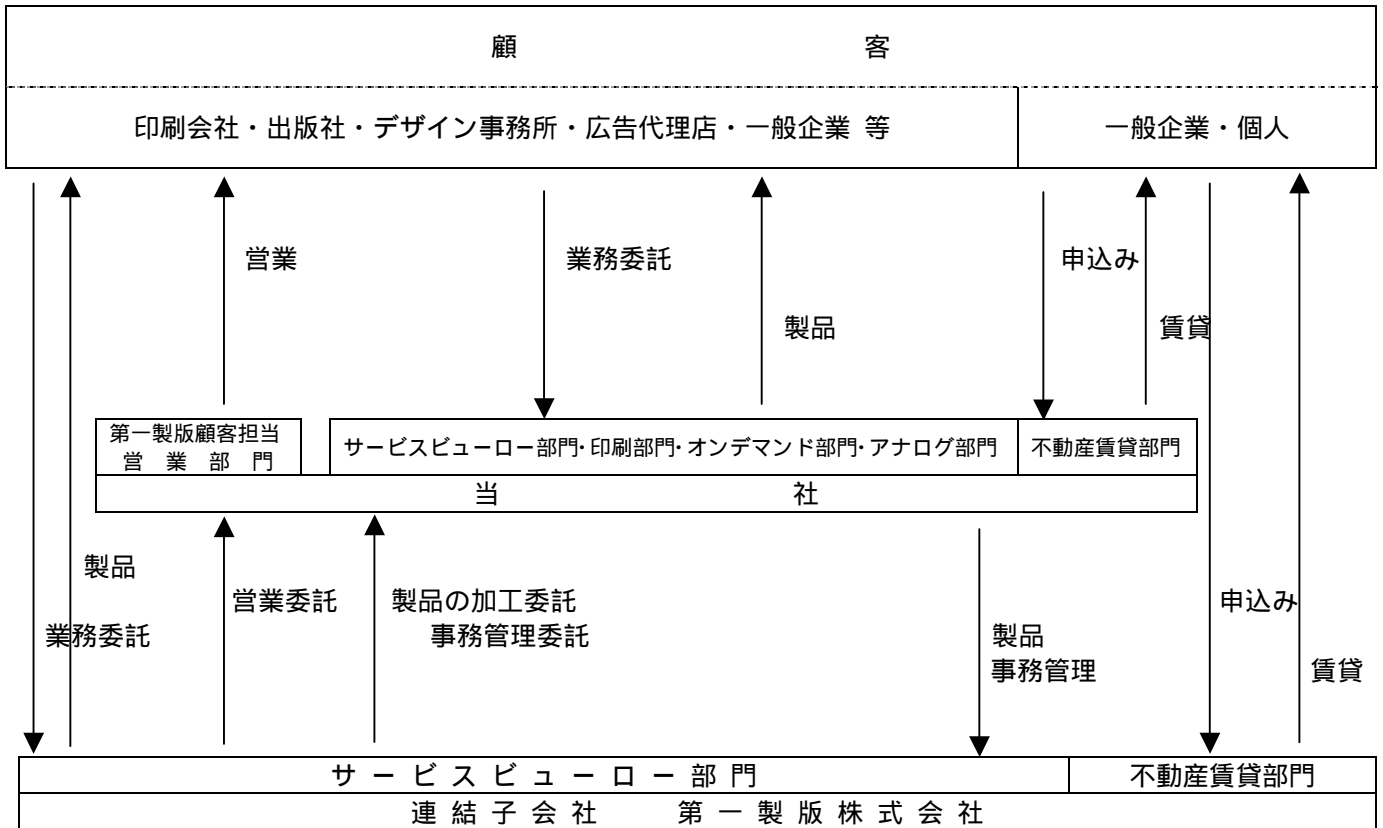
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当印刷関連事業は、サービスビューロー部門、印刷部門、オンデマンド部門、アナログ部門で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、オンデマンド印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般企業・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることでお客様の求めるニーズを満たすよう努力しております。

当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で常にお客様の信頼に応えることにより、企業の発展と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針を採っております。

(3) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、店舗としてのDTP出力センターの運営、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等のお客様には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

いわゆるプロフェッショナルなクリエイティブ関連企業に比べて、一般の事業法人の認知が低いことが当社企業グループの事業拡大の大きな障害となっております。当社のサービスアイテムの啓蒙のために、(1)ビジネスユース向けサービス商材の拡充、(2)効果的な店舗計画、(3)営業要員の増員、(4)社員教育の徹底を重点項目として事業展開を推進してまいります。

また、社会環境の変化や市場の動向を的確に掌握し、それに対応できる体制を確立することにより、安定的利益の確保を図ってまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

コーポレート・ガバナンスの充実を補完するものとして、会社の透明性の充実に努めております。

具体的には、株主の皆様は業績・情報を速やかに開示するため内部組織を整備し、業績発表の早期化に努め、併せてホームページを整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供できるよう努めてまいりました。今後も当社経営状況の適宜・適切なディスクローズにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

一方、その運営を監督する機能といたしまして、監査役4名全員を社外から迎えております。

常勤監査役を中心に、監査役の機能強化及び取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の整備を図ってまいります。

なお、社外監査役3名との間には、資本関係及び取引関係はございません。

ただし、社外監査役1名にしましては、当社の株式を保有しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ不況対策、雇用対策、不良債権処理問題等に根本的な解決策を見出せないまま、将来への不安から設備投資や公共事業の内需の低迷、個人消費の低迷、株価の下落等、企業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明なまま推移してまいりました。

印刷関連業界におきましても、市場低迷が長びく中で依然として受注競争が激しく、大変厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、製品・技術力の高度化、抜本的な営業力の強化による営業体制の整備、企画力の強化、並びに事業構造の改革を一層図りました。

また、一方では経営の合理化・効率化を推進するため、固定資産の売却、不使用リース物件の解約等を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は57億84百万円（前年同期比104.6%）、経常利益は6億54百万円（前年同期比71.1%）となりました。中間純利益につきましては、特別損失を6億14百万円計上したことにより43百万円（前年同期比6.8%）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

印刷関連事業

（サービスビューロー事業部門）

事業内容の拡大、顧客サービスの充実を図り、積極的な営業活動を展開した結果、当部門の売上高は36億23百万円（前年同期比97.6%）となりました。

（アナログ事業部門）

印刷関連業界のデジタル化、電子化による顧客ニーズの低下と事業部門の縮小により、当部門の売上高は1億97百万円（前年同期比75.0%）となりました。

（印刷事業部門）

設備の充実を図り、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を全社的に図り、製本業務等の内製化並びに工場の操業度を一層向上させた結果、当部門の売上高は9億21百万円（前年同期比140.1%）となりました。

（オンデマンド事業部門）

新規顧客の獲得に注力した結果、当部門の売上高は9億70百万円（前年同期比117.9%）となりました。

不動産賃貸事業 >

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は、72百万円（前年同期比100.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、期首残高7億59百万円に対して3億59百万円減少し当中間連結期末残高は、3億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は66百万円（前年同期比9億17百万円減）となりましたが、減価償却費1億58百万円（前年同期比11百万円増）及び固定資産評価損3億34百万円（前年同期比3億34百万円増）の非資金損益項目が計上されたこと、並びに法人税等の支払い15百万円（前年同期比3億67百万円減）等により、当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7億25百万円（前年同期比1億34百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

機械設備の取得、投資有価証券への投資を行ったことにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は3億99百万円（前年同期比1億27百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

長期借入金の返済、短期借入金の純減少及び配当金の支払いを行ったことにより、当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は6億86百万円(前年同期比3億55百万円増)となりました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、継続的な経済対策による効果や企業業績の改善により、景気の回復基調の持続が期待されますものの、厳しい雇用情勢、株価の動向への懸念などにより、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社企業グループは、引き続き営業活動を強化し、受注拡大に努めるとともに、全企業グループをあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高114億円、経常利益12億79百万円、当期純利益1億14百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・ 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	876,565		399,533		770,003	
2. 受取手形及び売掛金	2,718,690		2,586,952		2,555,139	
3. たな卸資産	119,805		152,399		130,688	
4. 繰延税金資産	91,376		71,982		87,058	
5. その他	420,538		220,113		303,551	
6. 貸倒引当金	173,007		115,990		153,981	
流動資産合計	4,053,968	35.2	3,314,990	31.9	3,692,459	34.6
・ 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (注)1						
1. 建物及び構築物 (注)2.4	1,380,299		1,641,373		1,836,002	
2. 機械装置及び車両運搬具	630,569		868,367		467,735	
3. 土地 (注)2.4	3,438,103		3,056,446		3,201,250	
4. 建設仮勘定	278,904		-		-	
5. その他	104,032		88,249		96,699	
有形固定資産合計	5,831,909	50.6	5,654,437	54.4	5,601,688	52.5
(2) 無形固定資産	181,369	1.6	151,631	1.4	166,850	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	338,907		123,900		23,900	
2. 長期貸付金	118,500		-		118,500	
3. 繰延税金資産	81,908		58,606		46,460	
4. 敷金・保証金	786,002		847,528		847,631	
5. その他	299,115		466,622		366,543	
6. 貸倒引当金	168,744		219,454		203,524	
投資その他の資産合計	1,455,689	12.6	1,277,204	12.3	1,199,511	11.3
固定資産合計	7,468,969	64.8	7,083,273	68.1	6,968,050	65.4
資 産 合 計	11,522,937	100.0	10,398,263	100.0	10,660,509	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	186,207		181,706		175,078	
2.短期借入金 (注)2	1,396,000		800,000		1,148,000	
3.1年以内返済予定長期借入金 (注)2	445,800		277,800		361,800	
4.未払法人税等	308,484		7,355		11,636	
5.賞与引当金	37,800		37,800		37,800	
6.その他	724,884		949,690		567,698	
流動負債合計	3,099,176	26.9	2,254,351	21.7	2,302,012	21.6
固定負債						
1.長期借入金 (注)2	531,400		253,600		380,000	
2.役員退職慰労引当金	56,335		65,940		60,870	
3.その他	131,755		76,407		102,939	
固定負債合計	719,490	6.2	395,947	3.8	543,809	5.1
負債合計	3,818,667	33.1	2,650,298	25.5	2,845,821	26.7
(資本の部)						
資本金	1,257,100	10.9	1,257,100	12.1	1,257,100	11.8
資本剰余金	1,315,700	11.4	1,315,700	12.6	1,315,700	12.3
利益剰余金	5,130,505	44.6	5,165,801	49.7	5,221,404	49.0
その他有価証券評価差額金	964	0.0	9,363	0.1	20,483	0.2
資本合計	7,704,270	66.9	7,747,964	74.5	7,814,687	73.3
負債・資本合計	11,522,937	100.0	10,398,263	100.0	10,660,509	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕			〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕			〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		5,527,524	100.0		5,784,095	100.0		11,241,867	100.0
売 上 原 価		3,853,003	69.7		4,096,729	70.8		7,946,194	70.7
売 上 総 利 益		1,674,520	30.3		1,687,365	29.2		3,295,673	29.3
販売費及び一般管理費									
1. 給与手当	332,982			343,104			638,421		
2. 地代家賃	-			105,635			-		
3. その他	621,064	954,047	17.3	582,410	1,031,151	17.8	1,348,127	1,986,549	17.7
営 業 利 益		720,473	13.0		656,214	11.4		1,309,123	11.6
営業外収益									
1. 受取利息及び配当金	2,045			896			4,741		
2. 連結調整勘定償却額	228,838			-			228,838		
3. 社宅家賃収入	5,568			6,223			11,661		
4. 仕入割引	-			6,267			-		
5. 受取協賛金	-			4,571			-		
6. その他	20,942	257,394	4.7	8,634	26,593	0.4	66,902	312,144	2.8
営業外費用									
1. 支払利息	20,960			12,152			36,989		
2. 営業外地代家賃	16,001			2,800			24,022		
3. 休止固定資産減価償却費	-			3,432			13,960		
4. 社宅家賃原価	7,865			6,759			17,066		
5. その他	12,734	57,562	1.0	3,644	28,789	0.5	32,377	124,416	1.1
経 常 利 益		920,305	16.7		654,018	11.3		1,496,851	13.3
特別利益									
1. 有価証券償還益	-			12,426			-		
2. 固定資産売却益	1,677			-			7,606		
3. 投資有価証券売却益	-			14,299			-		
4. 受取保険金	347,691	349,368	6.3	-	26,725	0.4	347,691	355,297	3.2
特別損失									
1. 固定資産売却損(注)2	73,951			6,812			136,402		
2. 投資有価証券売却損	-			-			215,926		
3. 固定資産除却損(注)3	12,279			58,578			22,949		
4. 固定資産評価損(注)4	-			334,794			138,064		
5. 投資有価証券評価損	107,803			-			-		
6. 役員死亡退職慰労金	87,375			-			87,375		
7. 役員死亡弔慰金	4,500			-			4,500		
8. リース解約金	-	285,908	5.2	214,236	614,422	10.6	-	605,217	5.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		983,765	17.8		66,321	1.1		1,246,932	11.1
法人税、住民税及び事業税	309,144			11,127			356,440		
法人税等調整額	30,205	339,350	6.1	11,397	22,524	0.4	55,778	412,218	3.7
中間(当期)純利益		644,415	11.7		43,796	0.7		834,713	7.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔自平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔自平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年1月1日〕 〔自平成14年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700		1,315,700
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,315,700		1,315,700		1,315,700
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,636,190		5,221,404		4,636,190
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	644,415	644,415	43,796	43,796	834,713	834,713
利益剰余金減少高						
1. 配当金	149,100		99,400		248,500	
2. 役員賞与	1,000		-		1,000	
(うち監査役賞与)	(1,000)	150,100	-	99,400	(1,000)	249,500
利益剰余金中間期末 (期末)残高		5,130,505		5,165,801		5,221,404

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年1月 1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成15年1月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	〔自 平成14年1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	983,765	66,321	1,246,932
減価償却費	147,013	158,481	277,395
ソフトウェア償却費	19,806	19,905	40,544
長期前払費用償却費	3,662	1,160	4,822
連結調整勘定償却額	228,838	-	228,838
貸倒引当金増加額(減少額)	11,697	22,061	3,876
賞与引当金増加額	1,700	-	1,700
役員退職慰労引当金繰入額	8,585	8,370	13,120
受取利息及び配当金	2,045	896	4,741
支払利息	20,960	12,152	36,989
受取保険金	347,691	-	347,691
役員死亡退職慰労金・弔慰金	91,875	-	91,875
有価証券償還益	-	12,426	-
固定資産売却益	1,677	-	7,606
投資有価証券売却益	-	14,299	-
固定資産売却損	73,951	6,812	136,402
固定資産除却損	12,279	58,578	22,949
固定資産評価損	-	334,794	138,064
投資有価証券売却損	-	-	215,926
投資有価証券評価損	107,803	-	-
リース解約金	-	214,236	-
売上債権の減少額(増加額)	18,489	31,813	182,040
たな卸資産の減少額(増加額)	2,991	21,710	7,891
仕入債務の増加額(減少額)	64,234	6,627	75,364
未払賞与の増加額	216,490	229,590	-
破産債権・更生債権等の増加額	17,037	13,446	51,637
役員賞与の支払額	1,000	-	1,000
その他	33,002	36,065	13,676
小 計	1,002,149	964,312	1,674,190
利息及び配当金の受取額	1,074	1,264	2,262
保険金収入	354,040	-	354,040
役員死亡退職慰労金・弔慰金の支払額	94,500	-	94,500
役員退職慰労金の支払額	-	3,300	-
リース解約違約金の支払額	-	207,641	-
支払利息の支払額	19,457	13,534	35,305
法人税等の支払額	382,709	15,408	729,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,596	725,692	1,171,202

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	333,431	377,693	624,310
有形固定資産の売却による収入	425,062	54,026	714,763
無形固定資産の取得による支出	2,797	8,591	15,507
無形固定資産の売却による収入	-	-	2,659
投資有価証券の取得による支出	9,041	100,000	11,028
投資有価証券の売却による収入	-	14,300	236,927
子会社株式の取得	355,045	-	355,045
貸付金の回収による収入	-	-	900
敷金・保証金の支出	45,713	197	93,625
敷金・保証金の解約による収入	50,325	300	58,722
出資金の分配による収入	51,050	11,470	63,900
そ の 他	52,522	13,156	7,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,112	399,541	28,992
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	152,000	348,000	96,000
長期借入金の返済による支出	306,790	210,400	542,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,451	28,642	55,492
配当金の支払額	147,896	99,081	246,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,138	686,124	940,117
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	258,345	359,972	202,091
現金及び現金同等物の期首残高	557,217	759,309	557,217
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	815,563	399,337	759,309

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月 1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版(株) 新規連結 1社 株式買取により異動した会社 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版(株) 新規連結 1社 株式買取により異動した会社 第一製版(株) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社 はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	第一製版(株)につきましては、みなし取得日が平成14年3月31日であること及び当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における当中間連結会計期間は、平成14年4月1日から平成14年6月30日までの3ヶ月間となっております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	第一製版(株)につきましては、みなし取得日が平成14年3月31日であること及び当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成14年4月1日から平成14年12月31日までの9ヶ月間となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —— 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15年~45年 機械装置 6年~10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(イ) 有形固定資産 同 左	(イ) 有形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14年1月 1日〕 至 平成 14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15年1月 1日〕 至 平成 15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14年1月 1日〕 至 平成 14年12月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14年1月 1日〕 〔至 平成 14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15年1月 1日〕 〔至 平成 15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14年1月 1日〕 〔至 平成 14年12月31日〕
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(22,743千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(3,724千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>(ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 ———</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(20,044千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>(ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14年1月 1日〕 〔至 平成 14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15年1月 1日〕 〔至 平成 15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14年1月 1日〕 〔至 平成 14年12月31日〕
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14年 1月 1日〕 〔至 平成 14年 6月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15年 1月 1日〕 〔至 平成 15年 6月 30日〕
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「地代家賃」は86,719千円であります。</p> <p>「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は6,680千円であります。</p> <p>「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」も、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「休止固定資産減価償却費」は5,104千円であります。</p>

(追加情報)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 14年1月 1日〕 〔至 平成 14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15年1月 1日〕 〔至 平成 15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14年1月 1日〕 〔至 平成 14年12月31日〕
税効果関係		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.1% から 40.7% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が 1,160 千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が 1,381 千円、その他有価証券評価差額金が 221 千円、それぞれ増加しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,303,907 千円	(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,503 千円	(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,006,591 千円
(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物及び構築物 1,023,314 千円	建物及び構築物 1,265,335 千円	建物及び構築物 1,614,995 千円
土地 2,449,724 千円	土地 2,411,170 千円	土地 2,656,718 千円
計 3,473,039 千円	計 3,676,506 千円	計 4,271,713 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 531,400 千円	長期借入金 253,600 千円	長期借入金 380,000 千円
1年以内返済予定長期借入金 377,800 千円	1年以内返済予定長期借入金 277,800 千円	1年以内返済予定長期借入金 326,800 千円
短期借入金 1,046,000 千円	短期借入金 800,000 千円	短期借入金 1,100,000 千円
計 1,955,200 千円	計 1,331,400 千円	計 1,806,800 千円
(注) 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に当中間連結会計期間末日及び前日の満期のものが、73,974 千円含まれております。	(注) 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 —————	(注) 3 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,056 千円含まれております。
(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。	(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。	(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。
建物及び構築物 95,865 千円	建物及び構築物 91,694 千円	建物及び構築物 95,126 千円
機械装置及び車両運搬具 8,396 千円	土地 38,444 千円	機械装置及び車両運搬具 17,809 千円
土地 38,444 千円	計 130,138 千円	土地 38,444 千円
その他 2,961 千円		計 151,380 千円
計 145,667 千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
(注) 1 . 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 車両運搬具 1,677 千円 計 1,677 千円	(注) 1 . 固定資産売却益の内訳 ————— 計 —	(注) 1 . 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 車両運搬具 7,606 千円 計 7,606 千円
(注) 2 . 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 61,552 千円 機械装置及び 車両運搬具 1,212 千円 土地 11,185 千円 計 73,951 千円	(注) 2 . 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 6,812 千円 車両運搬具 計 6,812 千円	(注) 2 . 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 78,990 千円 機械装置及び 車両運搬具 32,298 千円 土地 23,542 千円 その他 1,570 千円 計 136,402 千円
(注) 3 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 857 千円 機械装置及び 車両運搬具 8,615 千円 その他 2,807 千円 計 12,279 千円	(注) 3 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47 千円 機械装置及び 車両運搬具 52,796 千円 その他 5,735 千円 計 58,578 千円	(注) 3 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,228 千円 機械装置及び 車両運搬具 9,210 千円 その他 9,511 千円 計 22,949 千円
(注) 4 . 固定資産評価損の内訳 —————	(注) 4 . 固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 189,884 千円 土地 144,909 千円 計 334,794 千円 * 連結会社間における土 地・建物の売買に伴う未実 現損失 334,794 千円で売り 手側の帳簿価額のうち回 収不能と認められる部分 です。	(注) 4 . 固定資産評価損の内訳 土地 138,064 千円 計 138,064 千円 * 連結会社間における土地売 買に伴う未実現損失 269,602 千円で売り手側の 帳簿価額のうち回収不能と 認められる部分です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 6 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 876,565 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 60,799 千円</p> <p>別段預金 202 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>815,563 千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 6 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 399,533 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 - 千円</p> <p>別段預金 195 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>399,337 千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 12 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 770,003 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 10,523 千円</p> <p>別段預金 169 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>759,309 千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,252,213</td> <td style="text-align: right;">1,352,536</td> <td style="text-align: right;">1,899,676</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,048</td> <td style="text-align: right;">69,631</td> <td style="text-align: right;">30,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,027,740</td> <td style="text-align: right;">392,988</td> <td style="text-align: right;">634,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,380,001</td> <td style="text-align: right;">1,815,156</td> <td style="text-align: right;">2,564,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	3,252,213	1,352,536	1,899,676	ソフトウェア	100,048	69,631	30,416	その他	1,027,740	392,988	634,751	合計	4,380,001	1,815,156	2,564,844	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,882,961</td> <td style="text-align: right;">1,209,714</td> <td style="text-align: right;">1,673,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,809</td> <td style="text-align: right;">85,742</td> <td style="text-align: right;">14,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">969,035</td> <td style="text-align: right;">475,323</td> <td style="text-align: right;">493,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,951,806</td> <td style="text-align: right;">1,770,781</td> <td style="text-align: right;">2,181,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,882,961	1,209,714	1,673,246	ソフトウェア	99,809	85,742	14,066	その他	969,035	475,323	493,712	合計	3,951,806	1,770,781	2,181,025	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,497,687</td> <td style="text-align: right;">1,551,131</td> <td style="text-align: right;">1,946,556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,744</td> <td style="text-align: right;">79,770</td> <td style="text-align: right;">26,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,025,411</td> <td style="text-align: right;">477,571</td> <td style="text-align: right;">547,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,629,844</td> <td style="text-align: right;">2,108,473</td> <td style="text-align: right;">2,521,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	3,497,687	1,551,131	1,946,556	ソフトウェア	106,744	79,770	26,973	その他	1,025,411	477,571	547,840	合計	4,629,844	2,108,473	2,521,370
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び車両運搬具	3,252,213	1,352,536	1,899,676																																																											
ソフトウェア	100,048	69,631	30,416																																																											
その他	1,027,740	392,988	634,751																																																											
合計	4,380,001	1,815,156	2,564,844																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び車両運搬具	2,882,961	1,209,714	1,673,246																																																											
ソフトウェア	99,809	85,742	14,066																																																											
その他	969,035	475,323	493,712																																																											
合計	3,951,806	1,770,781	2,181,025																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び車両運搬具	3,497,687	1,551,131	1,946,556																																																											
ソフトウェア	106,744	79,770	26,973																																																											
その他	1,025,411	477,571	547,840																																																											
合計	4,629,844	2,108,473	2,521,370																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">819,506 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,875,182 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,694,689 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	819,506 千円	1 年超	1,875,182 千円	計	2,694,689 千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">707,883 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,586,727 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,294,611 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	707,883 千円	1 年超	1,586,727 千円	計	2,294,611 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">849,355 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,808,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,657,814 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	849,355 千円	1 年超	1,808,458 千円	計	2,657,814 千円																																										
1 年以内	819,506 千円																																																													
1 年超	1,875,182 千円																																																													
計	2,694,689 千円																																																													
1 年以内	707,883 千円																																																													
1 年超	1,586,727 千円																																																													
計	2,294,611 千円																																																													
1 年以内	849,355 千円																																																													
1 年超	1,808,458 千円																																																													
計	2,657,814 千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">467,163 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412,726 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,254 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	467,163 千円	減価償却費相当額	412,726 千円	支払利息相当額	63,254 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">514,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">481,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,414 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	514,476 千円	減価償却費相当額	481,022 千円	支払利息相当額	40,414 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">967,711 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">901,192 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,177 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	967,711 千円	減価償却費相当額	901,192 千円	支払利息相当額	82,177 千円																																										
支払リース料	467,163 千円																																																													
減価償却費相当額	412,726 千円																																																													
支払利息相当額	63,254 千円																																																													
支払リース料	514,476 千円																																																													
減価償却費相当額	481,022 千円																																																													
支払利息相当額	40,414 千円																																																													
支払リース料	967,711 千円																																																													
減価償却費相当額	901,192 千円																																																													
支払利息相当額	82,177 千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">524 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,096 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	1,572 千円	1 年超	524 千円	計	2,096 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">524 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">524 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	524 千円	1 年超	- 千円	計	524 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,310 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	1,310 千円	1 年超	- 千円	計	1,310 千円																																										
1 年以内	1,572 千円																																																													
1 年超	524 千円																																																													
計	2,096 千円																																																													
1 年以内	524 千円																																																													
1 年超	- 千円																																																													
計	524 千円																																																													
1 年以内	1,310 千円																																																													
1 年超	- 千円																																																													
計	1,310 千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	平成14年6月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1. 株式	171,892	173,846	1,953
2. 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,574	12,868	5,294
その他	-	-	-
3. その他	170,670	128,293	42,376
合 計	350,136	315,007	35,129

なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額36,833千円及び商品ファンドの時価評価に係る差額38千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について107,803千円減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	23,900

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額15,789千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	23,900
転換型優先株式	100,000
合 計	123,900

前連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1. 株式	-	-	-
2. 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,574	18,880	11,306
その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	7,574	18,880	11,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1. 株式	-	-	-
2. 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
——社債	-	-	-
その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	7,574	18,880	11,306

なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 24,071 千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	23,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日至平成14年6月30日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日至平成14年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,093,459	148,408	11,241,867	-	11,241,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,093,459	148,408	11,241,867	-	11,241,867
営業費用	9,387,313	67,333	9,454,646	478,097	9,932,743
営業利益	1,706,145	81,075	1,787,220	478,097	1,309,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
印刷関連事業	Macintosh 及び Windows を使用したデザインデータを中心とするデジタル加工の受注制作、 印画紙・製版フィルム出力サービス、色校正サービス、オフセット印刷、オンデマンド印刷
不動産賃貸事業	一般不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(478,097千円)の主なものは、提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,550 円 16 銭 1株当たり中間純利益 129 円 66 銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 129 円 59 銭	1株当たり純資産額 1,558 円 95 銭 1株当たり中間純利益 8 円 81 銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8 円 81 銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	1株当たり純資産額 1,572 円 37 銭 1株当たり当期純利益 167 円 95 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 167 円 86 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

(単位: 千円・株)

	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	-	43,796	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益	-	43,796	-
期中平均株式数	-	4,970,000	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	2,950	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
該当事項はありません。	<p>東京リスマチック株式会社は、下記の土地・建物について、平成 15 年 8 月 8 日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この譲渡に伴い発生する損失約 387,590 千円については、平成 15 年 12 月期において、特別損失（固定資産評価損）に計上する予定であります。</p> <p>1. 譲渡の理由 経営の合理化・効率化を推進するため、子会社である第一製版株式会社に付帯業務である不動産賃貸事業を担当させていく方針を決定し、その一環として当該不動産の譲渡を行うものであります。</p> <p>2. 譲渡先 第一製版株式会社（子会社）</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途、譲渡価額、及び譲渡の時期</p> <p>(1) 東日コーポ（共同住宅） 東京都荒川区東日暮里 6 丁目 794 番他 1 他 土地 255.79 m² 建物 401.64 m² 譲渡価額 122,000 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(2) リスコープマンション（共同住宅） 千葉県松戸市新作字 3 丁目 1189 番地 1 土地 216.60 m² 建物 267.96 m² 譲渡価額 47,467 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(3) 西尾久ビル（賃貸物件） 東京都荒川区西尾久 7 丁目 616 番地 5 土地 263.83 m² 建物 650.42 m² 譲渡価額 109,037 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(4) 緑町プリントハウス（賃貸物件） 東京都墨田区緑 1 丁目 30 番地 20 他 土地 304.12 m² 建物 886.30 m² 譲渡価額 148,910 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(5) 小川町（倉庫） 茨城県東茨城郡小川町大字中延字根崎 1090 番地 2 土地 7,771.09 m² 建物 648.0 m² 譲渡価額 45,753 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(6) 市ヶ谷（倉庫） 東京都新宿区市谷田町 3 丁目 3 番地 3 土地 52.56 m² 建物 103.15 m² 譲渡価額 49,532 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p>	<p>東京リスマチック株式会社は平成 15 年 3 月 27 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時まで、当社普通株式 1,000,000 株、取得価額の総額 15 億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) その他

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。
販売実績

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<印刷関連事業>						
サービスビュロ事業	3,712,267	67.2	3,623,211	62.6	7,438,870	66.2
アナログ事業	262,630	4.7	197,011	3.4	484,417	4.3
印刷事業	657,488	11.9	921,117	15.9	1,380,460	12.3
オンデマンド事業	822,884	14.9	970,057	16.8	1,789,710	15.9
計	5,455,271	98.7	5,711,398	98.7	11,093,459	98.7
<不動産賃貸事業>						
不動産賃貸収入	72,253	1.3	72,696	1.3	148,408	1.3
計	72,253	1.3	72,696	1.3	148,408	1.3
合 計	5,527,524	100.0	5,784,095	100.0	11,241,867	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデ-タ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する販売形態をとっております。

生産実績、受注状況イコ-ル販売実績になりますので生産実績及び受注状況の記載は省略しております。

平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月14日

会社名 東京リスマチック株式会社 登録銘柄
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.lithmatic.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成15年8月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年9月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	5,726	(4.2)	612	(13.9)	616	(10.0)
14年6月中間期	5,493	(0.0)	711	(8.5)	685	(5.9)
14年12月期	11,111		1,228		1,215	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	7	(97.1)	1	48
14年6月中間期	256	(31.5)	51	67
14年12月期	467		94	12

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月中間期 4,970,000株 14年6月中間期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	20	00	-	
14年6月中間期	20	00	-	
14年12月期	-		40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	9,972	7,344	73.7	1,477	79
14年6月中間期	11,119	7,316	65.8	1,472	16
14年12月期	10,275	7,447	72.5	1,498	55

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 4,970,000株 14年6月中間期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株

2. 期末自己株式数 15年6月中間期 -株 14年6月中間期 -株 14年12月期 -株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,300	1,227	99	20	00
				40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円92銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 個別中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	556,978		317,872		419,213	
2. 受取手形	788,912		707,035		679,014	
3. 売掛金	1,769,923		1,728,929		1,707,753	
4. たな卸資産	119,805		152,399		130,688	
5. 繰延税金資産	91,677		56,346		71,131	
6. その他	421,352		214,018		296,969	
7. 貸倒引当金	174,210		117,092		155,149	
流 動 資 産 合 計	3,574,438	32.1	3,059,508	30.7	3,149,620	30.7
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (注) 1						
1. 建 物 (注) 2. 4	1,347,651		1,462,858		1,795,254	
2. 機械装置	622,037		860,298		461,315	
3. 土 地 (注) 2. 4	3,050,773		2,617,507		2,951,985	
4. その他 (注) 2. 4	396,432		104,928		114,462	
有形固定資産合計	5,416,894		5,045,593		5,323,018	
(2) 無形固定資産	146,565		119,462		134,425	
(3) 投資その他の資産						
1. 敷金・保証金	786,002		847,528		847,631	
2. 繰延税金資産	195,410		113,779		101,633	
3. その他	1,162,342		986,481		903,562	
4. 貸倒引当金	161,720		200,251		184,321	
投資その他の資産合計	1,982,035		1,747,538		1,668,505	
固 定 資 産 合 計	7,545,496	67.9	6,912,594	69.3	7,125,949	69.3
資 産 合 計	11,119,934	100.0	9,972,103	100.0	10,275,570	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	186,207		181,706		175,078	
2.短期借入金 (注)2	1,396,000		800,000		1,148,000	
3.1年以内返済予定長期借入金(注)2	445,800		277,800		361,800	
4.未払法人税等	308,247		6,880		10,923	
5.賞与引当金	37,800		37,800		37,800	
6.その他	720,143		942,376		560,936	
流動負債合計	3,094,198	27.8	2,246,562	22.5	2,294,538	22.3
固定負債						
1.長期借入金 (注)2	531,400		253,600		380,000	
2.役員退職慰労引当金	56,335		65,940		60,870	
3.その他	121,355		61,372		92,389	
固定負債合計	709,090	6.4	380,912	3.8	533,259	5.2
負債合計	3,803,289	34.2	2,627,474	26.3	2,827,798	27.5
(資本の部)						
資本金	1,257,100	11.3	1,257,100	12.6	1,257,100	12.2
資本剰余金						
1.資本準備金	1,315,700		1,315,700		1,315,700	12.8
資本剰余金合計	1,315,700	11.8	1,315,700	13.2	1,315,700	12.8
利益剰余金						
1.利益準備金	108,629		108,629		108,629	
2.任意積立金	4,310,000		4,610,000		4,310,000	
3.中間(当期)未処分利益	324,251		43,836		435,859	
利益剰余金合計	4,742,880	42.7	4,762,465	47.8	4,854,488	47.3
その他有価証券評価差額金	964	0.0	9,363	0.1	20,483	0.2
資本合計	7,316,645	65.8	7,344,628	73.7	7,447,772	72.5
負債・資本合計	11,119,934	100.0	9,972,103	100.0	10,275,570	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 至平成14年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 至平成15年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年1月1日〕 至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	5,493,780	100.0	5,726,444	100.0	11,111,052	100.0
売上原価	3,851,645	70.1	4,092,950	71.5	7,941,166	71.5
売上総利益	1,642,135	29.9	1,633,494	28.5	3,169,886	28.5
販売費及び一般管理費	930,611	16.9	1,021,190	17.8	1,941,248	17.5
営業利益	711,524	13.0	612,303	10.7	1,228,638	11.0
営業外収益						
1.受取利息及び配当金	2,026		896		4,723	
2.出資金運用収益	1,843		663		10,876	
3.その他	27,588		30,834		76,600	
営業外収益合計	31,458	0.5	32,394	0.6	92,200	0.8
営業外費用						
1.支払利息	20,960		11,564		36,989	
2.その他	36,526		16,301		68,040	
営業外費用合計	57,487	1.0	27,866	0.5	105,029	0.9
経常利益	685,494	12.5	616,831	10.8	1,215,809	10.9
特別利益 (注)2	349,818	6.4	26,725	0.4	355,297	3.2
特別損失 (注)3	553,874	10.1	614,422	10.7	731,708	6.6
税引前中間(当期)純利益	481,438	8.8	29,135	0.5	839,398	7.5
法人税、住民税及び事業税	308,247	5.6	10,652	0.2	355,067	3.2
法人税等調整額	83,598	1.5	11,106	0.2	16,533	0.1
中間(当期)純利益	256,790	4.7	7,376	0.1	467,797	4.2
前期繰越利益	67,461		36,459		67,461	
中間配当額	-		-		99,400	
中間(当期)未処分利益	324,251		43,836		435,859	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原 材 料 総平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
3 .引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 .リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 .ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(22,743千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(3,724千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(20,044千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

項目	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
1. 資本の部の区分	<p>従来、独立掲記しておりました「資本準備金」(前中間会計期間末1,315,700千円)及び「利益準備金」(前中間会計期間末103,659千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、従来「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」(前中間会計期間末3,760,000千円)及び「中間未処分利益」(前中間会計期間末428,309千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>———</p>	<p>従来、独立掲記しておりました「資本準備金」(前期末1,315,700千円)及び「利益準備金」(前期末108,629千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、従来「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」(前期末3,760,000千円)及び「当期未処分利益」(前期末767,561千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>
2. 税効果関係	<p>———</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,160千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が1,381千円、その他有価証券評価差額金が221千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	3,242,855千円	2,397,357千円	2,944,047千円
(注)2.担保資産	<p>(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <p>建 物 1,019,112千円 土 地 2,449,724千円 有形固定資産 4,202千円 (その他)</p> <hr/> <p>計 3,473,039千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 531,400千円 1年以内返 済予定長期借入金 377,800千円 短期借入金 1,046,000千円</p> <hr/> <p>計 1,955,200千円</p>	<p>(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <p>建 物 1,256,725千円 土 地 2,411,170千円 有形固定資産 8,610千円 (その他)</p> <hr/> <p>計 3,676,506千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 253,600千円 1年以内返 済予定長期借入金 277,800千円 短期借入金 800,000千円</p> <hr/> <p>計 1,331,400千円</p>	<p>(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <p>建 物 1,604,775千円 土 地 2,656,718千円 有形固定資産 10,219千円 (その他)</p> <hr/> <p>計 4,271,713千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 380,000千円 1年以内返 済予定長期借入金 326,800千円 短期借入金 1,100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,806,800千円</p>
(注)3.中間期末日(期末日)満期手形の処理方法について	<p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間期末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に当中間期末日及びその前日の満期のものが60,427千円含まれております。</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、36,766千円含まれております。</p>
(注)4.休止固定資産	<p>有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建 物 95,865千円 機械装置 8,396千円 土 地 38,444千円 そ の 他 2,961千円</p> <hr/> <p>計 145,667千円</p>	<p>有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建 物 88,951千円 土 地 38,444千円 そ の 他 2,742千円</p> <hr/> <p>計 130,138千円</p>	<p>有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建 物 92,278千円 機械装置 17,809千円 土 地 38,444千円 そ の 他 2,848千円</p> <hr/> <p>計 151,380千円</p>

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	[自平成14年1月1日] [至平成14年6月30日]	[自平成15年1月1日] [至平成15年6月30日]	[自平成14年1月1日] [至平成14年12月31日]
1. 減価償却実施額	有形固定資産 146,354 千円 無形固定資産 19,764 千円	有形固定資産 157,047 千円 無形固定資産 19,650 千円	有形固定資産 275,245 千円 無形固定資産 40,246 千円
(注)2. 特別利益の内訳	固定資産売却益 機械装置 2,127 千円 計 2,127 千円	————— —————	固定資産売却益 機械装置 7,606 千円 計 7,606 千円
	受取保険金 347,691 千円 ————— —————	————— 有価証券償還益 12,426 千円 投資有価証券売却益 14,299 千円	受取保険金 347,691 千円 ————— —————
(注)3. 特別損失の内訳	固定資産売却損 建 物 60,916 千円 機械装置 1,212 千円 土 地 280,787 千円 そ の 他 635 千円 計 343,553 千円	固定資産売却損 建 物 188,084 千円 機械装置 6,812 千円 土 地 144,909 千円 そ の 他 1,799 千円 計 341,606 千円	固定資産売却損 建 物 78,354 千円 機械装置 32,298 千円 土 地 292,694 千円 そ の 他 635 千円 計 403,983 千円
	————— 固定資産除却損 建 物 857 千円 機械装置 8,615 千円 そ の 他 1,170 千円 計 10,642 千円	————— 固定資産除却損 建 物 47 千円 機械装置 52,796 千円 そ の 他 5,735 千円 計 58,578 千円	投資有価証券売却損 215,926 千円 固定資産除却損 建 物 2,838 千円 機械装置 9,210 千円 そ の 他 7,874 千円 計 19,923 千円
	投資有価証券評価損 107,803 千円	—————	—————
	役員死亡退職慰労金 87,375 千円	—————	役員死亡退職慰労金 87,375 千円
	役員死亡弔慰金 4,500 千円 —————	————— リース解約金 214,236 千円	役員死亡弔慰金 4,500 千円 —————

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕																																																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,252,213</td> <td>1,352,536</td> <td>1,899,676</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>954,271</td> <td>360,969</td> <td>593,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,048</td> <td>69,631</td> <td>30,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,760</td> <td>6,897</td> <td>22,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,336,293</td> <td>1,790,036</td> <td>2,546,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>810,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>464,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,096千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	3,252,213	1,352,536	1,899,676	工具器具備品	954,271	360,969	593,301	ソフトウェア	100,048	69,631	30,416	その他	29,760	6,897	22,862	合計	4,336,293	1,790,036	2,546,257	1年以内	810,655千円	1年超	1,864,630千円	計	2,675,285千円	支払リース料	464,826千円	減価償却費相当額	410,570千円	支払利息相当額	63,085千円	未経過リース料		1年以内	1,572千円	1年超	524千円	計	2,096千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,882,961</td> <td>1,209,714</td> <td>1,673,246</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>929,272</td> <td>457,443</td> <td>471,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,809</td> <td>85,742</td> <td>14,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,290</td> <td>15,121</td> <td>20,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,947,334</td> <td>1,768,023</td> <td>2,179,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>706,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,585,847千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>513,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,882,961	1,209,714	1,673,246	工具器具備品	929,272	457,443	471,828	ソフトウェア	99,809	85,742	14,066	その他	35,290	15,121	20,169	合計	3,947,334	1,768,023	2,179,311	1年以内	706,955千円	1年超	1,585,847千円	計	2,292,803千円	支払リース料	513,988千円	減価償却費相当額	480,575千円	支払利息相当額	40,377千円	未経過リース料		1年以内	524千円	1年超	-千円	計	524千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,497,687</td> <td>1,551,131</td> <td>1,946,556</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>985,648</td> <td>464,711</td> <td>520,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,744</td> <td>79,770</td> <td>26,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,290</td> <td>10,548</td> <td>24,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,625,371</td> <td>2,106,162</td> <td>2,519,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>848,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,807,110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,655,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>960,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	3,497,687	1,551,131	1,946,556	工具器具備品	985,648	464,711	520,937	ソフトウェア	106,744	79,770	26,973	その他	35,290	10,548	24,741	合計	4,625,371	2,106,162	2,519,208	1年以内	848,443千円	1年超	1,807,110千円	計	2,655,554千円	支払リース料	960,699千円	減価償却費相当額	894,726千円	支払利息相当額	81,723千円	未経過リース料		1年以内	1,310千円	1年超	-千円	計	1,310千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置	3,252,213	1,352,536	1,899,676																																																																																																																																			
工具器具備品	954,271	360,969	593,301																																																																																																																																			
ソフトウェア	100,048	69,631	30,416																																																																																																																																			
その他	29,760	6,897	22,862																																																																																																																																			
合計	4,336,293	1,790,036	2,546,257																																																																																																																																			
1年以内	810,655千円																																																																																																																																					
1年超	1,864,630千円																																																																																																																																					
計	2,675,285千円																																																																																																																																					
支払リース料	464,826千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	410,570千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	63,085千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	1,572千円																																																																																																																																					
1年超	524千円																																																																																																																																					
計	2,096千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置	2,882,961	1,209,714	1,673,246																																																																																																																																			
工具器具備品	929,272	457,443	471,828																																																																																																																																			
ソフトウェア	99,809	85,742	14,066																																																																																																																																			
その他	35,290	15,121	20,169																																																																																																																																			
合計	3,947,334	1,768,023	2,179,311																																																																																																																																			
1年以内	706,955千円																																																																																																																																					
1年超	1,585,847千円																																																																																																																																					
計	2,292,803千円																																																																																																																																					
支払リース料	513,988千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	480,575千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	40,377千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	524千円																																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																																					
計	524千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置	3,497,687	1,551,131	1,946,556																																																																																																																																			
工具器具備品	985,648	464,711	520,937																																																																																																																																			
ソフトウェア	106,744	79,770	26,973																																																																																																																																			
その他	35,290	10,548	24,741																																																																																																																																			
合計	4,625,371	2,106,162	2,519,208																																																																																																																																			
1年以内	848,443千円																																																																																																																																					
1年超	1,807,110千円																																																																																																																																					
計	2,655,554千円																																																																																																																																					
支払リース料	960,699千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	894,726千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	81,723千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年以内	1,310千円																																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																																					
計	1,310千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>下記の土地・建物について、平成 15 年 8 月 8 日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この譲渡に伴い発生する利益約 44,490 千円及び損失約 387,590 千円については、平成 15 年 12 月期において、特別利益（固定資産売却益）及び特別損失（固定資産売却損）に計上する予定であります。</p> <p>1. 譲渡の理由 経営の合理化・効率化を推進するため、子会社である第一製版株式会社に付帯業務である不動産賃貸事業を担当させていく方針を決定し、その一環として当該不動産の譲渡を行うものであります。</p> <p>2. 譲渡先 第一製版株式会社（子会社）</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途、譲渡価額、及び譲渡の時期</p> <p>(1) 東日コーポ（共同住宅） 東京都荒川区東日暮里 6 丁目 794 番他 1 他 土地 255.79 m² 建物 401.64 m² 譲渡価額 122,000 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(2) リスコーポマンション（共同住宅） 千葉県松戸市新作字 3 丁目 1189 番地 1 土地 216.60 m² 建物 267.96 m² 譲渡価額 47,467 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(3) 西尾久ビル（賃貸物件） 東京都荒川区西尾久 7 丁目 616 番地 5 土地 263.83 m² 建物 650.42 m² 譲渡価額 109,037 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(4) 緑町プリントハウス（賃貸物件） 東京都墨田区緑 1 丁目 30 番地 20 他 土地 304.12 m² 建物 886.30 m² 譲渡価額 148,910 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(5) 小川町（倉庫） 茨城県東茨城郡小川町大字中延字根崎 1090 番地 2 土地 7,771.09 m² 建物 648.0 m² 譲渡価額 45,753 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(6) 市ヶ谷（倉庫） 東京都新宿区市谷田町 3 丁目 3 番地 3 土地 52.56 m² 建物 103.15 m² 譲渡価額 49,532 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p>	<p>東京リスマチック株式会社は平成 15 年 3 月 27 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時まで、当社普通株式 1,000,000 株、取得価額の総額 15 億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) その他

前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
平成14年8月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 中間配当金総額 99,400 千円 (2) 1株当たり中間配当金 20円 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年9月24日 (注) 平成14年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。	平成15年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 中間配当金総額 99,400 千円 (2) 1株当たり中間配当金 20円 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年9月24日 (注) 平成15年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。	該当事項はありません。